

京都府の財務書類

～ 平成28年度決算 ～

(一般会計等財務書類)

京都府の財務書類（平成28年度決算）

1. はじめに（これまでの取組みと地方公会計制度への対応）

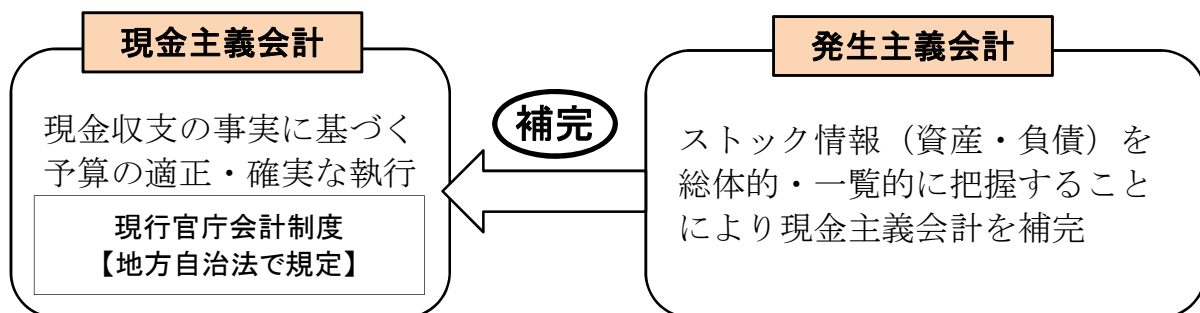
本府では、普通会計におけるストック情報としての資産と負債の状況を明らかにするため、平成14年度より「貸借対照表」及び「行政コスト計算書」を作成、公表を行い、平成20年度決算からは、よりわかりやすい財務情報を提供するため、「総務省方式改訂モデル」に基づき、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」を加えた財務書類4表の作成、公表を行ってきました。

さらに、平成28年度決算からは、新たに国から示された固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準による地方公会計」に基づく財務書類4表を作成、公表することとしました。

2. 統一的な基準による地方公会計とは

統一的な基準による地方公会計は、現金主義会計による予算・決算制度を補完するものとして、現金主義会計では見えにくいコストやストックを把握することで中長期的な財政運営への活用の充実や統一的な基準の導入による比較可能性を高めることを目的として、作成するものです。

(1) 地方公会計の意義



- ① 見えにくいコスト（減価償却費、引当金など）の把握が可能
- ② スtock情報（資産・負債）の一覽的把握が可能

財務情報のわかりやすい開示、財政運営の基礎資料としての活用

(2) 制度の比較

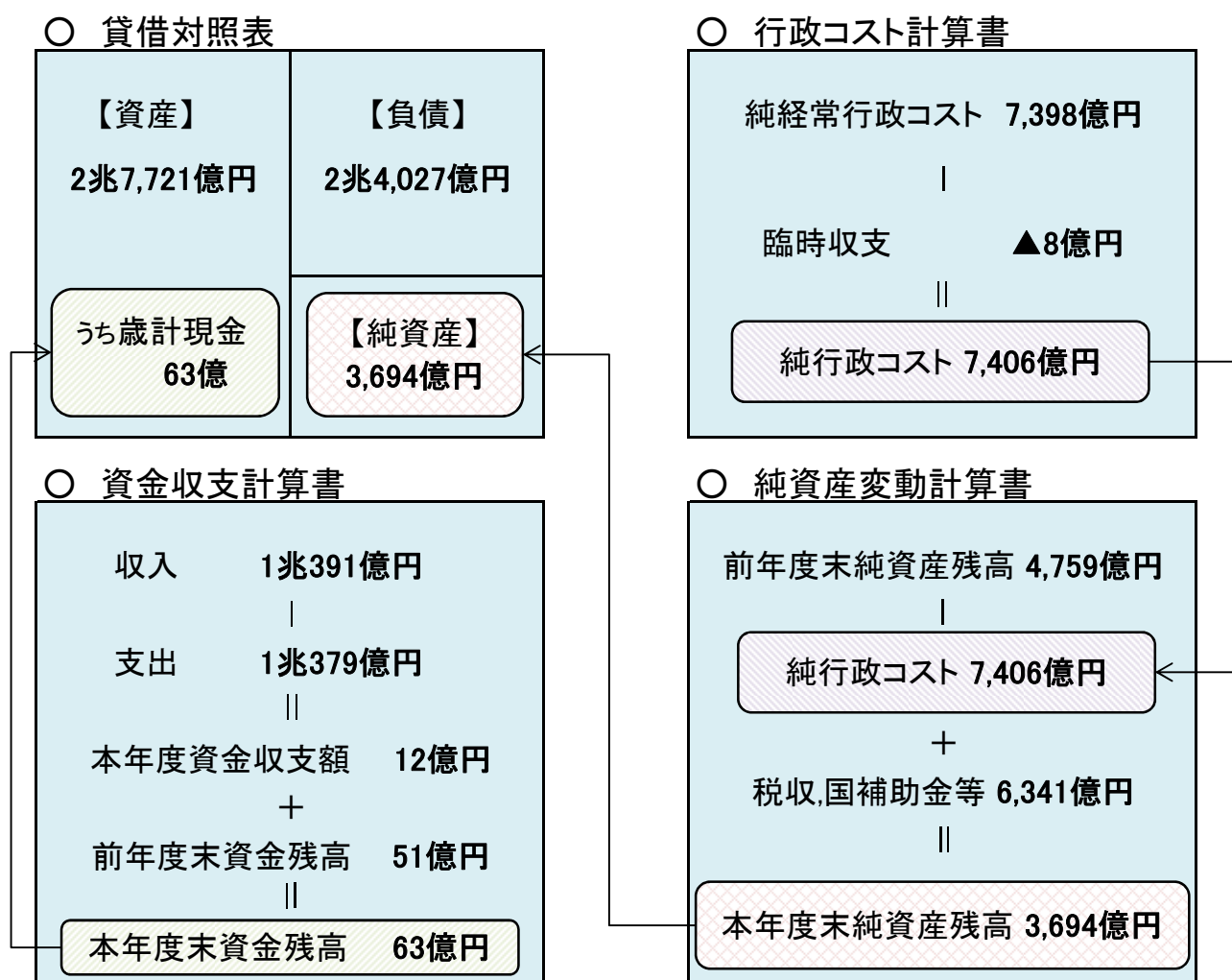
	統一的な基準	総務省方式改訂モデル（従前）
発生主義・複式簿記の導入	決算の歳入歳出情報を原則、個々に複式仕訳	地方財政状況調査（決算統計）データを活用し作成
固定資産台帳の整備	固定資産台帳を整備し、個々の資産の取得価格、耐用年数、減価償却費等を管理	地方財政状況調査（決算統計）で普通建設事業費と区分された経費を固定資産として計上
比較可能性の確保	全国の自治体が統一的な基準により作成	総務省方式改訂モデル以外にも基準モデルや独自モデルが存在

3. 財務書類について

(1) 財務書類の内容

財務書類	説明
貸借対照表	年度末時点における土地や建物などの「資産」や府債などの「負債」に係るストック情報を表示
行政コスト計算書	当該年度の行政活動において、資産形成に結びつかない行政サービスに要した費用（行政コスト）とその行政サービスの対価としての使用料及び手数料等の収益の情報を表示
純資産変動計算書	貸借対照表の「純資産（資産と負債の差）」が1年間でどのように増減したのかの情報を表示
資金収支計算書	年間の資金の流れ（収支）について、その性質に応じて区分した情報を表示

(2) 財務書類の相関図



(3)財務書類の対象範囲

他団体との比較可能性の観点から、総務省の地方財政状況調査（決算統計）でも用いられる普通会計ベースの財務書類を作成します。

作成範囲	説明
一般会計等財務書類 (普通会計財務書類)	一般会計 特別会計：営林事業、母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業、農業改良資金助成事業等、中小企業経営基盤強化資金助成事業、公共用地先行取得事業、公債費特別会計

(4)作成基準日

平成29年3月31日現在

ただし、出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、貸借対照表の基準日までに終了したものとして処理しています。

(5)注意事項

これまで作成してきた総務省方式改訂モデルと今回から作成する統一的な基準では、資産計上の考え方や数値の計上の仕方に差異があり、前年度まで公表している財務書類4表との単純な比較を行うことはできません。

[差異の例示]
<ul style="list-style-type: none">▷ 固定資産台帳に網羅された資産情報及び金額情報に基づき資産に計上 これまでは、総務省の地方財政状況調査（決算統計）の理論値から機械的に計算▷ 所有者と管理者が異なる資産（3桁国道、1級河川等）は資産から除外 等

4. 貸借対照表

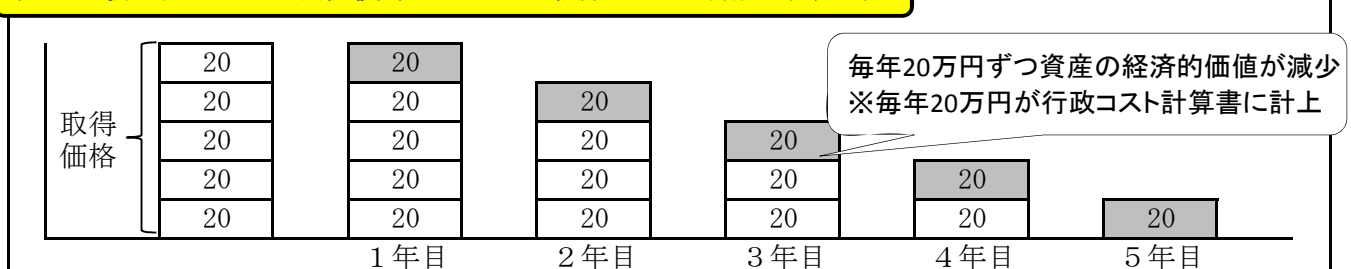
～年度末時点における資産や負債に係るストック情報を明らかにするもの～

平成29年3月31日現在の「資産」の総額は2兆7,721億円、「負債」の総額は2兆4,027億円、「資産」と「負債」の差である「純資産」は3,694億円で、資産に対する負債の総額は86.7%となっております。

資産の部では、道路や河川等のインフラ資産と庁舎等の事業用資産で2兆3,799億円と資産全体の85.9%を占めており、一方、負債の部では、翌年度償還予定額を含めた地方債残高が2兆1,753億円と負債全体の90.5%を占めています。この地方債残高には、臨時財政対策債をはじめとした、後年度に地方交付税で財源措置される1兆1,509億円が含まれています。

資産の部		金額 (億円)	
1 有形固定資産		24,092	固定資産
(1) 事業用資産	6,364	府庁舎や学校など行政サービスに供される資産	
(2) インフラ資産	17,435	道路・河川・公園などの資産	
(3) 物品	293	50万円以上の物品 (研究機器等)	
2 無形固定資産	9	ソフトウェア (税務支援システム等)	
3 投資その他の資産	3,135		
(1) 投資及び出資金	1,139	公社や第三セクター等への府の出資額及び出資割合が25%以上の団体等の財政悪化に備えた引当金	
①投資及び出資金	1,359		
②投資損失引当金	▲ 220		
(2) 長期貸付金	475	30年度以降に償還期限が到来する貸付金 (高等学校等修学資金等)	
(3) 基金	1,480	1年以上保有する見込みの基金 (地域医療介護総合確保基金等)	
(4) 長期延滞債権	44	納期限から1年以上経過した税等の未収金	
(5) 徴収不能引当金	▲ 3	(2)、(4)のうち不納欠損が見込まれる額	
(6) その他	0		
4 流動資産	485	流動資産	
(1) 預金現金	98	歳計現金、歳計外現金	
(2) 未収金	23	税等の未収金のうち28年度分	
(3) 短期貸付金	24	29年度に償還期限が到来する貸付金	
(4) 基金	341	1年未満に取り崩す可能性のある基金 (府債管理基金等)	
(5) 徴収不能引当金	▲ 2	(2)、(3)のうち不納欠損が見込まれる額	
(6) その他	1	基金運用利子 (29年度期限到来分のうち28年度期間分)	
資産合計 (A)	27,721		

発生主義会計における減価償却のイメージ (物品100万円、耐用年数5年)



負債の部	金額 (億円)
1 固定負債	23,189
(1) 地方債 (長期)	21,128
(2) 長期未払金	3
(3) 退職手当引当金	2,040
(4) 損失補償等引当金	9
(5) その他	9
2 流動負債	838
(1) 地方債 (短期)	625
(2) 未払金	4
(3) 未払費用	30
(4) 前受金等	2
(5) 賞与等引当金	144
(6) 預り金等	33
負債合計 (B)	24,027
純資産 (A - B)	3,694
負債及び純資産合計	27,721

固定負債

30年度以降に償還期限が到来する地方債
既に物件の引渡しを受けたが未支払のもの (PFI)
在職する職員が退職した場合に必要な退職手当
財政健全化法に基づく将来負担比率の算定において計上された三セク等に係る将来負担

流動負債

29年度に償還期限が到来する地方債
税等の過誤納金等
地方債の利払金 (29年度期限到来分のうち28年度期間分)
収入証紙の売上金等
29年度支給賞与のうち28年度発生分
契約保証金等の歳計外現金

純資産

資産合計 (保有資産) - 負債合計 (将来負担)

※地方債 (長期及び短期) に含まれる臨時財政対策債の金額は7,805億円です。

府民1人当たりの貸借対照表

資産 (保有資産) 1,079千円	負債 (将来負担) 935千円
	純資産 (これまでの負担) 144千円

※人口2,569,410人(住民基本台帳人口H29.1.1現在)

5. 行政コスト計算書

～年間の経常的な活動に伴うコストや収入等の情報を明らかにするもの～

経常費用7,656億円に対して、使用料・手数料等の経常収益の総額は258億円となっており、差引きの純経常行政コストは7,398億円となっています。

これに、臨時損失11億円、臨時利益3億円を含んだ純行政コストは7,406億円となり、地方税や地方交付税等で賄う必要があります。

また、府民1人あたりの費用は298千円、収益は10千円で、純行政コストは288千円となっています。

区分	金額 (億円)	
経常費用	7,656	
1 業務費用	4,567	
(1) 人件費	2,718	
① 職員給与費	2,299	職員の給与
② 賞与等引当金繰入額	144	賞与等引当金の28年度発生額
③ 退職手当引当金繰入額等	201	退職手当引当金の28年度発生額
④ その他	74	非常勤嘱託等への報酬等
(2) 物件費	1,636	
① 物件費	449	委託料や消耗品といった消費的性質の経費
② 維持修繕費	193	資産の機能維持のために必要な修繕費等
③ 減価償却費	994	耐用年数に基づく資産価値減少金額
(3) その他の業務費用	213	
① 支払利息	208	地方債等に係る利息負担額
② 徴収不能引当金繰入額等	4	徴収不能引当金の28年度発生額
③ その他	1	税の還付加算金等
2 移転費用	3,089	
(1) 補助金等	2,881	市町村や民間への補助金等
(2) 社会保障給付	139	社会保障給付としての扶助費等
(3) 他会計への繰出金等	69	地方公営事業会計に対する繰出金等
経常収益	258	
使用料・手数料等	258	一定の財・サービスを提供する場合に当該対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭
純経常行政コスト	7,398	

区分	金額 (億円)
臨時損失	11
1 災害復旧事業費	7
2 資産除売却損	1
3 損失補償引当金等繰入額等	3
臨時利益	3
1 資産売却益等	3
純行政コスト	7,406

臨時損失・臨時利益

災害復旧に関する費用

資産売却収入が帳簿価額を下回る場合の差額

損失補償引当金の28年度発生額

資産売却収入が帳簿価額を上回る場合の差額

府民1人当たりの行政コスト計算

区分	金額	区分	金額
1 業務費用	178千円	1 使用料及び手数料	10千円
(1)人件費	106千円	経常収益 C	10千円
(2)物件費	64千円	臨時利益 D	0.1千円
(3)その他業務費用	8千円		
2 移転費用	120千円		
経常費用 A	298千円		
臨時損失 B	0.4千円	純行政コスト A+B-C-D	288千円

※人口2,569,410人(住民基本台帳人口H29.1.1現在)

6. 純資産変動計算書

～年間の純資産（資産－負債）の増減について明らかにするもの～

前年度末純資産残高は4,759億円であり、純資産の減少要因としては行政コスト計算書に掲げた純行政コストとして7,406億円が、純資産の増加要因としては税収等が5,506億円、国補助金874億円等が計上され、本年度末純資産残高は3,694億円となっています。

区分	金額（億円）
前年度末純資産残高	4,759
純行政コスト(▲)	7,406
財源	6,380
税収等	5,506
国等補助金	874
本年度差額	▲ 1,026
資産評価差額	▲ 3
その他	▲ 36
本年度純資産変動額	▲ 1,065
本年度末純資産残高	3,694

純資産増減

行政コスト計算の純行政コストと一致し、純資産の減少要因となったもの

地方税、地方交付税及び地方譲与税等

国庫支出金

保有する資産（出資金）の評価差額

過年度国庫支出金返還金等

7. 資金収支計算書

～年間の資金の増減について明らかにするもの～

業務活動収支については、収入が業務収入と臨時収入で6,370億円、支出が業務支出と臨時支出で6,801億円、結果として431億円の不足が生じています。投資活動収支では153億円の不足となったものの、財務活動収支では596億円の黒字となり、結果、本年度末の資金残高は12億円増加しました。

区分	金額（億円）
1 業務支出	6,773
業務費用支出	3,684
人件費支出	2,813
物件費支出	642
支払利息支出等	229
移転費用支出	3,089
補助金等支出	2,881
社会保障給付支出	139
他会計への繰出支出等	69

業務活動収支

人件費に係る支出

物件費に係る支出

地方債等に係る支払利息の支出

補助金等に係る支出

社会保障給付に係る支出

他会計への繰出金に係る支出等

区分	金額 (億円)	
2 業務収入	6,360	
税金等収入	5,495	税金等の収入
国等補助金収入	600	国庫支出金のうち業務支出財源に充当した額
使用料及び手数料収入等	265	使用料及び手数料に係る収入
3 臨時支出	28	
災害復旧事業費支出	7	災害復旧に係る支出
その他の支出	21	過年度国庫支出金返還金等
4 臨時収入	10	災害復旧に係る国庫負担金
業務活動収支	▲ 431	
1 投資活動支出	1,840	
公共施設等整備費支出	306	有形固定資産等の形成に係る支出
基金積立金支出	513	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	7	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出等	1,014	貸付金に係る支出
2 投資活動収入	1,687	
国等補助金収入	264	国庫支出金のうち投資活動支出財源に充当した額
基金取崩収入	395	基金取崩しに係る収入
貸付金元金回収収入	1,017	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入等	11	資産売却に係る収入
投資活動収支	▲ 153	
1 財務活動支出	1,738	
地方債償還支出等	1,738	地方債の償還等
2 財務活動収入	2,334	
地方債発行収入等	2,334	地方債発行による収入等
財務活動収支	596	
本年度資金収支額	12	
前年度末資金残高	51	
本年度末資金残高	63	

8. 財務書類からわかる各種財政指標

貸借対照表を活用した分析

貸借対照表を活用した財務分析として代表的な指標は以下のとおりです。

有形固定資産減価償却率	<p>有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握し、比率が高いほど減価償却が進んでいる（＝老朽化が進んでいる）ことを表します。</p> $\frac{\text{減価償却累計額 } 36,987}{\text{有形固定資産取得価額 } 51,880} \times 100 = 71.3\%$
純資産比率	<p>資産のうち、どれくらいの割合が正味の資産、すなわち地方債の返済を必要としない資産なのかを示しています。地方公共団体においては、現在持っている資産がこれまでの世代による負担なのか、あるいは、将来世代への負担となっていくのかを表します。</p> $\frac{\text{純資産 } 3,694}{\text{資産合計 } 27,721} \times 100 = 13.3\%$
将来世代負担率	<p>資産に対する地方債残高の割合を算出し、将来返済しなければならない地方債によってどの程度の資産が形成されているのかを明らかにすることで将来世代の負担割合を表します。</p> $\frac{\text{地方債残高 } 21,753}{\text{資産合計 } 27,721} \times 100 = 78.5\%$
歳入額対資産比率	<p>歳入総額に対する資産の比率であり、これまでに形成されたストックである資産に何年分の歳入が充当されたかを表します。</p> $\frac{\text{資産合計 } 27,721}{\text{歳入総額 } 10,391} = 2.7 \text{ 年}$

行政コスト計算書を活用した分析

行政コスト計算書を活用した財務分析として代表的な指標は以下のとおりです。

<p>行政コスト対税 収等比率</p>	<p>純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによつて、本年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが本年度の負担で賄われたかを表します。</p> $\frac{\text{純経常行政コスト } 7,398}{\text{税込等 } 5,506} \times 100 = 134.4 \%$
<p>受益者負担比率</p>	<p>行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、行政サービスの提供に対する受益者負担割合を表します。</p> $\frac{\text{経常収益 } 258}{\text{経常費用 } 7,656} \times 100 = 3.4 \%$

9. おわりに

統一的な基準に基づく地方公会計制度の導入により、現金主義会計では見えにくいコストやストックを把握するとともに、財務分析に用いる各種の指標を算出することが可能となりました。

今後、他団体比較による分析や固定資産台帳整備による資産情報を活用した施設の維持管理など、効果的な予算執行が可能となるよう努めてまいります。